

発行日： 令和元年 6月 4日

発行者： 今村証券株式会社

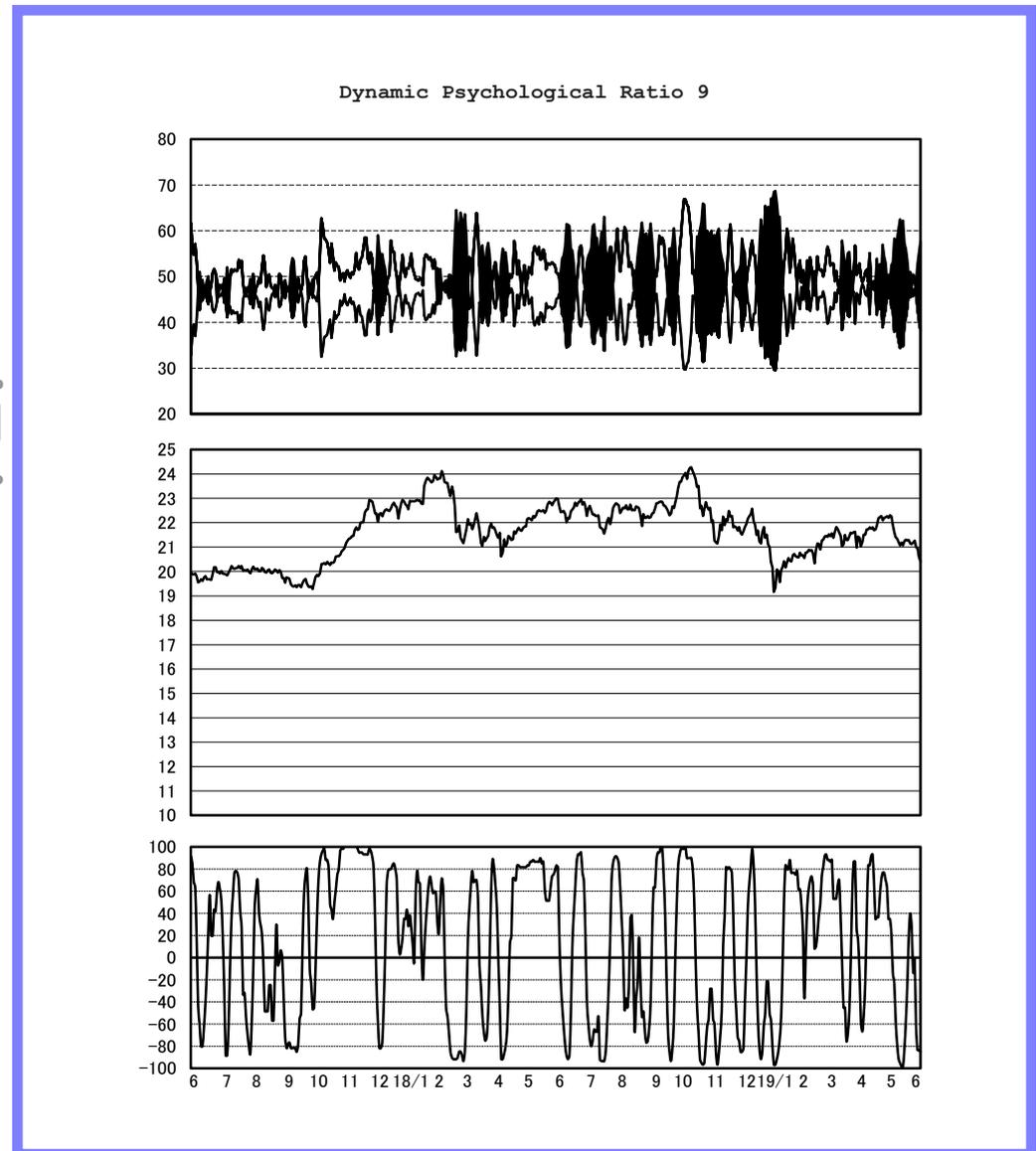
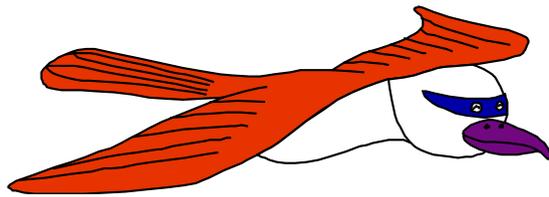
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第644号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

中国の抵抗が思いのほか強い。ここまで貿易戦争で中国が米国にやり返すとは誰も思っていなかったに違いない。レアメタルの輸出制限、LNGの輸入関税等の捨て身の反撃は米国にも痛手だ。トランプ大統領が日本に来日するも、日本のおもてなし外交に多少の興味を世界は示しただけで、米中貿易戦争の行方に世界中が注視している。

ここまでこじれると、6月下旬のG20大阪サミットに併せて行われる米中首脳会談での、なんらかの決着シナリオも不安視される。今月の8日と9日にG20前哨戦で、両国の政府高官レベルでの会合が日本で行われる予定であり、そちらにも注目が集まりそうだ。

トランプ大統領は目に見える成果が早く出ることにこだわってきただけに、早期決着が出来なかった今、すでにシナリオが崩れかけてきており、世界の株価が揺れ動いている。投資家は交渉の膠着が長引くことを覚悟して、内需やディフェンシブ銘柄、個別銘柄を選別して追うことになるだろう。

G20大阪サミットでは海洋プラスチック問題などが本来目玉のトピックであった。先を見越して問題意識を高めるための先行記事がメディアで拡散されていたところであり、ESGの観点からも注目されることが多かったのだが、G20では米中貿易協議に話題を全て持って行かれてしまいそうだ。

(nil admirari)

# ただ一筋

6月入りとなった昨日の東京株式市場は、日経平均株価が前週末比190円安の2万410円と4ヵ月ぶりの安値を付けた。前月の下落幅が約1600円超と大幅だったことで多くの投資家がリスク回避姿勢を強めている状況だが、この動きは今月も続きそうで2万円割れから昨年安値である1万9000円処も視野にいれざるを得ない。

背景には、長引く米中貿易摩擦問題が世界経済の減速につながるとの見方から、株価指数先物に海外ヘッジファンドなどの売りが継続していることや、安全資産としての円買いの動きなどがある。

このような状況の中、物色の対象は限られてくるが、上記の懸念材料にも影響の少ない内需系中小型株は引き続き注目である。5月相場では、IPO銘柄で平成最後となった詐欺防止対策のトビラシステムズ(4441)が初値から2倍に急騰を演じた。また、月次の売上高を堅調に伸ばしている業務スーパーをFC展開している神戸物産(3038)の強さも際立つものだった。日経平均が冴えない中でも、中小型の成長株を拾う動きは健在なのだ。

さて、今回の注目銘柄だが、名刺管理サービスで急成長している、19日に東証マザーズに新規上場するSansan(4443)は機関投資家の注目が高い。また、月次売上が好調な銘柄ではワークマン(7564)も引き続き注目していきたい。

(三感王)

# 当たり屋見参

先週の日本株は、米中の対立激化や、欧州の政治不透明感などから軟調な展開が続いた。トランプ大統領によるメキシコへの追加関税策の表明も加わり、世界的なリスク回避姿勢が続くとみられる。このことから、安全資産とされる円が買われる状況にあり、輸出関連の銘柄には厳しい展開になりそうだ。

そんななか、個別銘柄ではソフトバンクグループ(9984)に注目している。同社は先月30日、5575万株の自己株式を6月10日に消却すると発表した。また、設立を検討している投資ファンドである「ビジョン・ファンド」第二弾の期待値も高いと思われる。ファンドの資金集めに苦戦するのではないかとの報道もあるが、孫正義氏のこれまでの実績を考えれば問題ないと考えている。市場が材料難の中でも注目を集める銘柄となりそうだ。

(腹)

# 老練の視座

米中貿易摩擦・日米韓の対北朝鮮問題・中台問題などアジア経済圏が喧しい。戦後覇権を握っていた米国が新興国の経済成長によって揺らいでいるようにも見える。技術力や資本力など国家総合力をかけた争いは、発展という真っ当な方向で進むのではなく、他国を引きずり下ろすという不当な方向で拡大しているようだ。そのことが成長業種である半導体やITなどの企業業績に暗雲を立ち込めさせ、世界の株価に重石となっていると思われる。

一方で、戦後の歴史をみてもと資本は常に世界をめぐっており、成長する国や市場を求め続けている。日本のバブル後をたどってみても、2015年のチャイナショックがおきるまでの30年間、メキシコやアジア、中国、米国などに間隔を開けずバブルが発生している。不動産、株式、仮想通貨、ITがその対象であり、資本というものが何に期待した30年間であったのかを窺い知ることができる。

逃避した資本は、将来期待が持てる社会や市場に侵入していく。世界を見渡して、今後私たちが期待の持てるそれを見つけることが今求められていると思う。

人類未開の市場、宇宙 セック (3741)

(虎)

# きらきら星

今年も「セルインメイ」であった。5月は日本にとっては新しい時代の幕開けであったが、トランプ大統領の中国製品に対する制裁関税を10%から25%に引き上げるとのツイートに日本だけでなく世界中が衝撃を受けた。米国は、国家資本主義を強める中国に産業政策の見直しを迫るが、中国にとっては共産党の存続に関わることから一步も譲れないところである。米国内では対中政策への支持が広がりを見せていることから、米中摩擦長期化を前提に物事を見ていかなければいけなくなった。

さて今後の注目銘柄であるが、平成の時代に日本企業には希少性という決定的優位性が育まれており、その中で、技術・品質で「オンリーワン領域」を確保している村田製作所(6981)を挙げたい。今週の日経ビジネスには「なぜ最強なのか」と謳われている。ムラタの部品がなければ電子機器を動かさないほど同社製品のシェアは高く、他社が簡単には真似できない仕組みを創り上げ、仮に真似をしたとしても村田製作所と同様のコンデンサーは作れないという。「セルインメイ」により売られた株価4000円台は静かに拾っていききたい。(丹青)

# デジタルの俯瞰

米中貿易摩擦にメキシコへの関税など、重苦しい話題も多いが、今回は、先日発表されたばかりのスクウェア・エニックス・ホールディングス(9684)の「ドラゴンクエストウォーク」を取り上げる。

ポケモンGOに似ている、といわれればそれまでだが、要は位置ゲーム版のドラクエだ。ゲームのプレイヤーを操作するのではなく、プレイヤーがスマホを持って実際に街を歩き、冒険する。普通に歩いていたのではつまらない、見慣れた現実の街を「読み替え」、ゲームフィールドにしてしまう、という試みは、古く、けれども、新しい。それは古くはカタログが、最近ではポケモンGOが証明したばかりだ。

もともと知名度も、人気もある「ドラクエ」なので、ある程度のダウンロード数は期待できるだろう。「ドラクエウォーク」は年内に配信開始、6月11日には先着1万人を対象としたベータ版の体験会が実施される。

目新しい点といえば、東京タワーであったり、金閣寺、守礼門など、47都道府県のランドマークが、ゲームの要素として取り入れられている点。いかにゲームが散歩を誘発し、移動(旅行)を喚起できるか。ポケモンGOのときもそうだったが、各自治体との連携などが巻き起これば、楽しい。

関連銘柄としては、共同開発を手掛けるコロプラ(3668)が挙げられるのは当然だが、トーセ(4728)にも注目をしたい。トーセは「ドラクエⅧ」や「ドラクエⅪ」のサウンドプログラムなども担当し、ドラクエシリーズにはしばしば顔を出す会社だが、この会社の特徴は、受託開発に徹していること。表に名前は出てこないが、ゲーム業界最大の下請け企業だ。

(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## ＜大同工業＞

2019年3月期連結業績は増収ながら大幅減益。新興国通貨の下落の影響に加え、鋼材や副資材の価格や運賃、電力料などの上昇によってコストが想定以上に増加したことが要因だ。とはいえ、需要は総じて好調だ。世界の二輪車需要は2016年を底に持ち直しており、四輪車の生産台数は伸び悩んだとはいえ高水準を維持している。運搬機械受注も拡大が続いている。需要が拡大する中、同社では増産に向けて設備投資を積極化、来年度を最終年度とする第11次中期経営計画ではアセアン地域や国内を中心に3年間で110億円規模の投資を計画している。

今期業績見通しは産業機械向けの好調持続、二輪車向けの回復、国内外での増産投資効果によって、売上高は3.1%増の490億円見通し。利益については、設備投資に伴う減価償却費の増加などのコスト増加が重荷となるものの、増収効果、製品価格の値上げの進展などによって営業利益は4割超の増益と回復を見込む。

株価は年初来安値圏にあり、割安感が強まっている。成長に向けての会社の取り組みを評価し、中長期的な視点では投資対象として注目するものの、世界経済に減速懸念が強まる中では株価は当面は鈍い動きにとどまりそうだ。

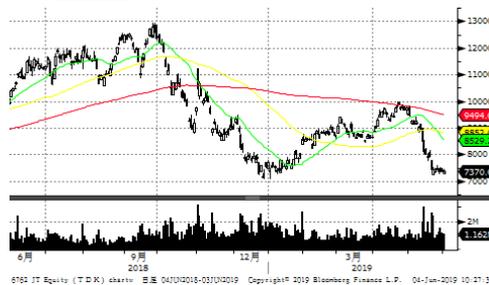
# 罫線中僧

## 6762 TDK

週足



日足



出所：ブルームバーグ

6月相場は、メキシコ製品への関税発動・円高を織り込むところから始まった。中国製品への関税引き上げやファーウェイへの制裁問題を値幅・日柄ともに織り込みつつあったところでの、新たなアメリカの関税政策は日本の景気後退の谷をさらに深め、日経平均の景気後退のトレンドをさらに長引かせると予想する。金融市場も景気減速の回避策としてのFRBの利下げを織り込みながら催促相場の様相が強まっている。

今回は今期増収・増配の決算を発表するもファーウェイ関連株として売られたTDKを取り上げたい。4月18日10,000円高値から5月24日7,210円まで下落した。一気の2番底形成、25・75日移動平均線から大きく下に乖離した状態で、下髭陽線・コマの陽線が連続しており、いったんはリバウンド狙いで！関税という財政政策の環境下、景気後退のトレンドは続く！

(しんのすけ)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。